

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

2024 10/18

No.014

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117

## 第3回定例市議会

### 代表質問 定森 光市議（西区）



第3回定例市議会は9月27日、代表質問の3日目を迎え、民主市民連合の定森市議が登壇。市立札幌病院の機能強化や次期さっぽろ子ども未来プランなど8項目質問した。

#### 市立札幌病院

### 社会状況の変化を見据えた機能強化

定森市議は「少子高齢化の進展による市内・道内の医療需要・提供体制の変化を見据えると、市立札幌病院の役割はますます重要。今後の同病院の在り方を検討することが、市民・道民の暮らしと命を守るセーフティネットの在り方を考えることにつながる」と主張。市が検討している市立札幌病院の再整備にあたっては、社会状況の変化を見据えた機能強化を実現するものであるべきと訴えた。

高齢化に伴い、札幌市と近隣市町村で構成する二次医療圏の医療需要は上昇する見込み。また、札幌市内の分娩施設も減少する見通しで、他市町村を含め、小児・周産期医療の提供体制も深刻な状況となっている。

石川副市長は、救急患者の受け入れ環境向上のほか、複数の診療科の連携による総合的な診療体制や周産期・小児医療体制の強化を目指すことが重要だと説明。少子高齢化を見据え、他の医療機関と連携し、地域医療の提供体制を強化する必要があると答えた。

#### 次期さっぽろ子ども未来プラン

### 貧困と格差の解消を

定森市議は「物価の上昇が長期化し、とりわけ経済的困難な状況にある子どもと家庭は、一段と厳しい状況に置かれている」と指摘。次期さっぽろ子ども未来プラン（2025～29年度）の策定に際し、市の「子どもの貧困対策計画」と「ひとり親家庭等自立促進計画」が統合されることを踏まえ、「貧困と格差の解消に向けた取

り組みをより力強く進めるものでなくてはならない」と訴えた。

これに対し、次期プランでは、就労支援や子育て

で世帯の負担軽減に加え、組織横断的な支援や地域の多様な資源を活用しながら、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めると答えた。

市が21年度に実施した子どもの生活実態調査によると、家計の状況が「ぎりぎり」、または「赤字」と回答した世帯は約5割。最も低い所得階層では8割を超える結果となっている。

定森市議は「子どもたちへの支援体制を充実させ、貧困や格差の解消を図っていくことが重要」と求めた。

#### 医療における身寄りの問題

### 不利益が生じない環境整備

身寄りのない人の増加が見込まれる中、定森市議は「医療の場面で身寄りがないことによる不利益が生じない環境整備が必要」と要請した。

身寄りのない高齢者らは、施設への入所や福祉サービス、住まいなど、家族からの支援が期待できないため、生活上、困難を抱える場面に遭遇。入院や転院の際に「身元保証」を求められた場合、その確保に苦慮し、支援が期待できない親族を記載してしまうケースもあるという。

定森市議は「医療・ケアにおける意思決定という点での課題は命に関わることであり、対策の必要性が高い」と主張。町田副市長は、「かかりつけ医」を持つことへの普及啓発を強化するほか、医療従事者等に対し、「もしも」のときの医療・ケアについて本人と話し合うことの重要性や、より円滑に話し合いを行うための手法について情報提供したいと答えた。

## 北海道らしい子育て環境の充実

広田 まゆみ 道議 白石区

広田道議は、「森のようちえん」や自然保育の制度化に関し、議会議論を通じて再三提言を重ねてきたものの、「残念ながら現時点でそのスタートにもついていない状況」と指摘した。

その上で、「知事自身、道内の実践を学び、理解いただいた上で、先進県とも情報交流の機会を作り、森のようちえんや自然保育の制度化など、子どもたちの外遊び環境の保障について、分野を超えた対話の場を知事のリーダーシップで設置してほしい」と求めた。

知事は、道として体験活動や遊びの機会の確保を支

援するほか、保育関係団体などとも連携し、自然を生かした保育の取り組みを情報提供するなど、心身ともに健やかに成長することができるよう取り組みを進めると述べるにとどまった。

広田道議は「子どもは少なくとも10歳頃まで、どんな家庭環境にあっても自然の中で自由に遊び、幸せな時代を生きられる地域社会をつくりたい、それが私の思い」と強調した。



## 地域医療構想の見直しを早急に

武田 浩光 道議 西区

団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、16年に策定された「北海道地域医療構想」の検証と見直しを早急に行うべきと要請した。この間、北海道は全国平均を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進んでいるほか、新型コロナウイルスのパンデミックなど、策定時に想定していなかったことが「この構想に大きな影響を与えている」（武田道議）。

こうした中、国は現在、高齢者の増加と生産年齢人口の減少が加速する40年頃を見据え、新たな地域医療構想の議論を行っており、知事は「国の動向も注視しつつ、持続可能な医療提供体制の構築に取り組む」

と答えた。

武田道議はまた、新型コロナ患者を積極的に受け入れ、関連の補助金で何とか黒字を維持してきた地方の公立病院も新型コロナ感染症の5類移行に伴い、「ほとんどが赤字経営を余儀なくされている」と指摘。知事は、地域医療介護総合確保基金等を活用した支援を行うなど、「どこに住んでいても必要な医療が受けられるよう地域医療の確保に取り組む」と述べた。



## 今後の防災・減災対策

清水 敬弘 道議 手稲区

「能登半島地震で得られた教訓や新たな知見など、防災・減災対策にどう反映していくのか」とただしたのに対し、知事は、ドローンなどを活用した被害情報の収集・共有や多様なニーズに配慮した避難所運営などへの対応力を強化していく必要があると答

弁。今年度中に

防災計画や避難所マニュアル等の修正を行うと答えた。

原子力災害時の防災対策についても質問した。道と関係町村の原子力防災計画では、地震や津波等により避難経路が不通になった場合に備え、あらかじめ複数の経路を設定。原子力防災訓練では、基本の避難経路が寸断された場合を想定し、代替経路へ避難車両を誘導する訓練などを実施している。

清水道議は「原子力災害時における道内自治体との連携と、大規模災害時を想定した道民の安全・安心の確保に寄与する取り組みをどのように行うのか」と質問。これに対し、関係自治体と緊密に連携し、能登半島地震の課題も踏まえた防災訓練を実施するなど、原子力防災対策の充実・強化に取り組むとした。

